

社会保障の拡充を求める意見書

「構造改革」路線にもとづいて政府がすすめてきた社会保障分野の大幅な予算削減と制度改悪は、今日の深刻な社会不安の大きな要因となっている。

障害者自立支援法による一割の「応益」負担のために、施設利用を断念せざるを得なくなった障害者が相次いでいる。高すぎる国民健康保険料を払えなくなった人からの機械的な保険証取り上げによって、医療を受ける権利を奪われ、苦しむ人が続出している。後期高齢者医療制度は高齢者に耐えがたい医療差別と負担増を押し付け、人間の尊厳にかかわる事態を生んでいる。

こうした社会保障制度の一連の改悪による負担増と将来不安は、雇用悪化や庶民増税とあいまって国民の購買力をやせ細らせ、消費を冷え込ませて、景気回復をさまたげる要因ともなっている。今こそ、思い切った政策転換が必要であり、2002年度いらい続いてきた総額1兆6200億円におよぶ社会保障予算の削減を直ちに中止して、復活させることが、どうしても必要である。

社会保障の拡充は、国民の暮らしを直接に温め、将来不安を取り除き、福祉の雇用を増やすという「一石三鳥」の経済効果があり、内需主導の景気回復にも大きな力を発揮することは疑いない。

よって本議会は政府にたいし、社会保障の削減をやめ、その拡充に本腰入れて取り組むよう要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。